

第3回 高嶺小学校移転整備に関する地域説明会

2026年5月24日(日) 10時～11時30分 於：糸満市農村環境改善センター

参加者：22名

糸満市：糸満市市長、教育長、教育部長、教育総務課長、教育総務課施設係長、同施設係
総務部長、財政課長、財政係長、企画部長

受託者：国建

質問：最短で令和12年完成とのことだが、遅れる場合どれくらい遅れる見込みか。

回答(施設係)：現状は最短スケジュールで事業を進めている。地権者との用地交渉や、それに伴う開発許可・建築確認などの許認可手続きが遅れた場合、事業全体が遅れる懸念はある。現在、用地取得にかかる物件補償費の算出や交渉準備を進めており、どれくらい遅れるかの試算はできていないが、令和12年6月完成に向けて最短で取り組んでいる。

質問：市負担額約32億円の財源をどのように確保するのか。

回答(財政課)：市単独の事務事業の見直しや未利用地の民間への売却等で新たな財源確保に努める。毎年度5%の縮減を目標とし、財政調整基金や公共施設等整備基金などに積み立てていく。また、補助金を最大限活用できるよう教育委員会と調整しながら資金を調達する。

質問：トータルで32億円必要とのことだが、現時点で何パーセント確保できているのか。

回答(施設係・財政課)：市の財政計画に事業費を載せており、財政課と情報共有しながら確保に努めている。市の基金は現在32億円近くあるが、他の事業にも使用するため、すぐに全額を本事業に充てられるわけではない。教育委員会が必要とする年度ごとの資金を調達し、準備していく。

質問：前回の説明会から内容が変わっていない。遅れた場合のBプランやCプランがないし、補助金も確定していない。市場動向を踏まえると予算内に収まらないと思うが、どのように考えているのか。

回答(施設係・教育課長)：第2回地域説明会后、検討委員会や庁議で審議し同様の内容で承認を得たため、今回は基本計画策定の最終報告という位置づけであり変更点はない。令和12年までの期間で、より有利な補助事業や起債がないか国や県と調整・検討している。現状はこの情報しか出せないが、より有利な情報がまとまれば提案したい。

質問：市負担額について、地域説明会では32億円、検討委員会では38億円とあったがどちらが正確か。また、起債の返済は最終的に市の負担になるのか。

回答(施設係)：補助金・起債を含めた財源総額が約38億円であり、総事業費約70億円から38億円を引いた「約32億円」が市の負担額という認識で変更はない。起債は利子をつけて返済するため最終的には市の負担となるが、事業費支出の平準化を図るために活用する。交付税措置があるため、全額が純粋な市負担となるわけではない。

質問：32億の大きな金額を出せる状況にないように見える。市の貯金を全部高嶺に使うくらいの覚悟があるのか、市長に聞きたい。

回答（市長・財政課・施設係）：そのつもりで教育委員会・財政課含め全力で課題に取り組んでいる。32億円を一括で支出するのではなく、年度ごとに必要な経費を支出するため、他の事業がおろそかにならないよう計画的に準備を行う。また、補助金の試算は令和7年度単価で行っているが、令和8年度の単価は約14%上昇しており、今後補助金が増額される可能性もある。

質問：どのタイミングでどの費用が支払われ、いつ補助金が交付されるのかなど、設計段階で予算オーバーになった場合のスケジュール感が見えない。詳細な資料を出してほしい。

回答（施設係）：基本計画策定にあたり、年度別の歳入・歳出の試算表は作成し財政課と共有しているが、膨大で細かすぎるため今回は大枠の資料のみ提示した。物価上昇率も加味した年度別の事業費等も算定している。今後はより精度の高い事業費を算出し、分かりやすい資料の作成と情報発信に努めたい。

質問：4-3-2制度への対応とのことだが、市は4-3-2で決定しているのか。他の形になっても対応できるのか。

回答（教育部長）：過去に策定した「小中一貫基本計画」において、糸満市は4-3-2（小1-4、小5-中1、中2-3）で取り組む方針としており、現在も計画は変わっていないため、高嶺についてもその方針で進める。

質問：32億円の財源内訳について、どの基金から何パーセント用意するのか。また、高嶺小のプールが修繕されないと今年度使えない可能性があるが、予算はつくのか。

回答（財政課・施設係）：他の事業も見ながら基金を積み立てていくため、特定の基金からの割合等の縛りは設けていない。財政調整基金などを幅広く活用して32億円を確保し、支出を平準化していく計画である。プールの修繕については、専門業者を交えて修繕方法や金額の調査を行っている。具体的な時期や金額は確定していないが、早急に算出して調整したい。

質問：お金の問題でプールが使えないのは避けてほしい。保護者の中には「市はやる気がない」と諦めている人もいる。広報などで市長から「高嶺小中をしっかりとやる」という決意表明のメッセージを出してほしい。落下物の危険もあるため優先順位を高くしてほしい。

回答（市長・施設係）：子供たちの教育環境整備に向け、知事や文科省へも要請に行き、あらゆる財源確保に全力で取り組んでいる。途中で事業がなくなることはなく、教育環境の整備は優先順位が高く、全力で進める決意である。現校舎についても安全面を考慮しプレハブを設置しており、安全対策を徹底していく。

質問：糸満市の財政が厳しい状況について、より詳細な説明を自治連絡員会議でも行ってほしい。また、市長の国への予算要請行動が他の首長に比べて少ないのではないかと。トップセールスで財源確保に動き、観光産業の整備も進めて税収を増やすべきである。

回答（財政課・市長・総務部・企画部）：財政計画はHPや広報で公表しているが、紙面の都合で概要にとどまっているため、今後はより詳細に情報提供できるよう改善したい。市長の要請行動は担当課と調整し、適切なタイミングで行っている。沖縄振興特別推進交付金等についても内閣府と調整している。企画部でも「糸満市行政経営プラン」を作成し、歳入確保や歳出抑制、市税の増収等を含めて検討している。

意見（保護者）：今年度から高嶺小に通い始めたが、校舎の古さに驚き、安全に学べる環境なのか疑問である。落下物があってからプレハブが建つなど、子供に何か起きないと動かないイメージがある。親は毎日不安なので、子供の学びの場を一番に考えてほしい。

質問：役所の対応スピードを上げてほしい。できないならできない理由を説明してくれば住民に説明できる。遠慮せずに対応してほしい。

回答（市長）：地域の声を解決するために一緒に取り組みたい。行政でできることとできないことがあるため、地域の協力もお願いしたい。